

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,114,927,023	固定負債	316,772,940
有形固定資産	317,031,334	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	316,772,940
建物減価償却累計額	-	流動負債	4,595,427
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,569,807
航空機	-	預り金	25,620
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	321,368,367
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,207,849,528
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	4,528,173,960
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	338,473,521		
物品減価償却累計額	-21,442,187		
無形固定資産	212,135,000		
ソフトウェア	212,135,000		
その他	-		
投資その他の資産	11,585,760,689		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,599,624		
長期貸付金	-		
基金	11,543,578,541		
減債基金	-		
その他	11,543,578,541		
その他	-		
徴収不能引当金	-417,476		
流動資産	4,942,464,832		
現金預金	4,837,251,702		
未収金	12,412,265		
短期貸付金	-		
基金	92,922,505		
財政調整基金	92,922,505		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-121,640		
資産合計	17,057,391,855	純資産合計	16,736,023,488
		負債及び純資産合計	17,057,391,855

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	241,921,984,644
業務費用	2,470,309,552
人件費	59,035,176
職員給与費	43,801,822
賞与等引当金繰入額	4,569,807
退職手当引当金繰入額	-
その他	10,663,547
物件費等	2,192,036,862
物件費	2,163,744,536
維持補修費	-
減価償却費	28,292,326
その他	-
その他の業務費用	219,237,514
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	13,566
その他	219,223,948
移転費用	239,451,675,092
補助金等	239,451,675,092
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	364,553,406
使用料及び手数料	-
その他	364,553,406
純経常行政コスト	241,557,431,238
臨時損失	515,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	515,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	241,557,946,308

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,363,576,527	9,198,128,221	5,165,448,306	
純行政コスト(△)	-241,557,946,308		-241,557,946,308	
財源	243,930,393,269		243,930,393,269	
税収等	141,849,383,452		141,849,383,452	
国県等補助金	102,081,009,817		102,081,009,817	
本年度差額	2,372,446,961		2,372,446,961	
固定資産等の変動(内部変動)		3,009,721,307	-3,009,721,307	
有形固定資産等の増加		705,950,530	-705,950,530	
有形固定資産等の減少		-178,012,726	178,012,726	
貸付金・基金等の増加		4,680,899,178	-4,680,899,178	
貸付金・基金等の減少		-2,199,115,675	2,199,115,675	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,372,446,961	3,009,721,307	-637,274,346	
本年度末純資産残高	16,736,023,488	12,207,849,528	4,528,173,960	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	241,893,105,508
業務費用支出	2,441,430,416
人件費支出	58,461,932
物件費等支出	2,163,744,536
支払利息支出	-
その他の支出	219,223,948
移転費用支出	239,451,675,092
補助金等支出	239,451,675,092
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	244,287,592,410
税込等収入	141,849,383,452
国県等補助金収入	102,081,009,817
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	357,199,141
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,394,486,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,897,519,576
公共施設等整備費支出	223,300,000
基金積立金支出	4,674,219,576
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,193,773,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,193,773,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,703,746,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,672,260
地方債償還支出	-
その他の支出	16,672,260
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-16,672,260
本年度資金収支額	-325,931,934
前年度末資金残高	5,163,158,016
本年度末資金残高	4,837,226,082
前年度末歳計外現金残高	39,274
本年度歳計外現金増減額	-13,654
本年度末歳計外現金残高	25,620
本年度末現金預金残高	4,837,251,702

注記

■全体

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
 - ・一般会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
- ・連結会計
 - ・栃木県市町村総合事務組合

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

- ・栃木県市町村総合事務組合 一般会計 比例連結 2.56%
- ・栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員災害補償事業 比例連結 0.19%

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

■貸借対照表

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - 定額法(間接法)を採用しております。
- ・無形固定資産
 - 定額法(直接法)を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
 - 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

④リース取引の処理方法

- ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- イ ア以外のリース取引
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑤資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
 - 税込方式によっております。